

7. 科学技術振興のための基盤の整備

(1) 施設・設備の計画的・重点的整備

(基本計画のポイント)

- 大学・国立試験研究機関等の施設の老朽化・狭隘化の改善を最重要の課題として位置付け、その解消に向けて特段の予算措置を講ずる。
- 特に、国立大学等については、5年間に緊急に整備すべき施設を盛り込んだ施設整備計画を策定し、計画的に実施する。
- 私立大学等については、研究施設・設備の整備に対する補助等を充実する。

(国立大学等の施設の整備)

○平成13年4月、文部科学省は「国立大学等施設緊急整備5か年計画」を策定し、総合科学技術会議に報告を行った。

平成15年度は、施設整備費については2,068億円、整備面積については58万㎡、平成16年度は、施設整備費については1,436億円、整備面積については44万㎡であり、16年度末で、整備計画面積597万㎡に対して373万㎡（進捗率：62.5%）、目標整備費15,783億円に対して12,586億円（進捗率：79.7%）となる見込みである。（注：PFI事業を含む）

(「国立大学等施設緊急整備5か年計画」のポイントと進捗状況)

1. 計画期間：平成13～17年度

2. 整備対象：整備に掛かる費用は最大約1兆6千億円と見込まれる。

(1) 優先的な目標として整備：209万㎡(192万㎡、91.9%)

①大学院充実等に伴う大学院施設の狭隘解消等：122万㎡(115万㎡、94.3%)

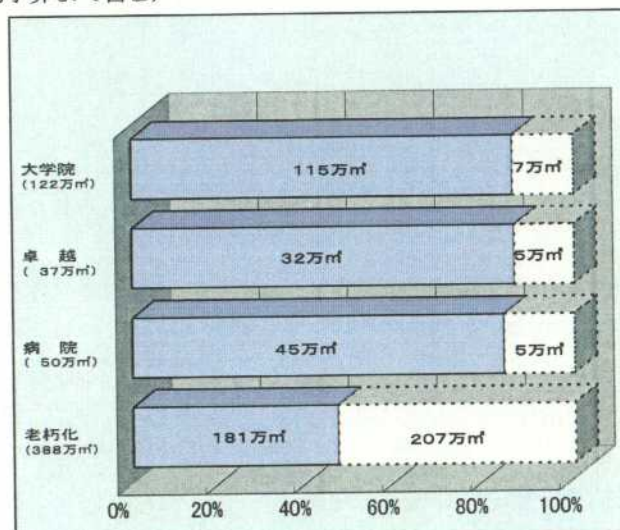
②卓越した研究拠点等：37万㎡(32万㎡、86.5%)

③先端医療に対応した大学附属病院：50万㎡(45万㎡、90.0%)

(2) 老朽化した施設の改善整備：388万㎡(181万㎡、46.6%)

※()の数値は、16年度当初予算までの進捗実績。

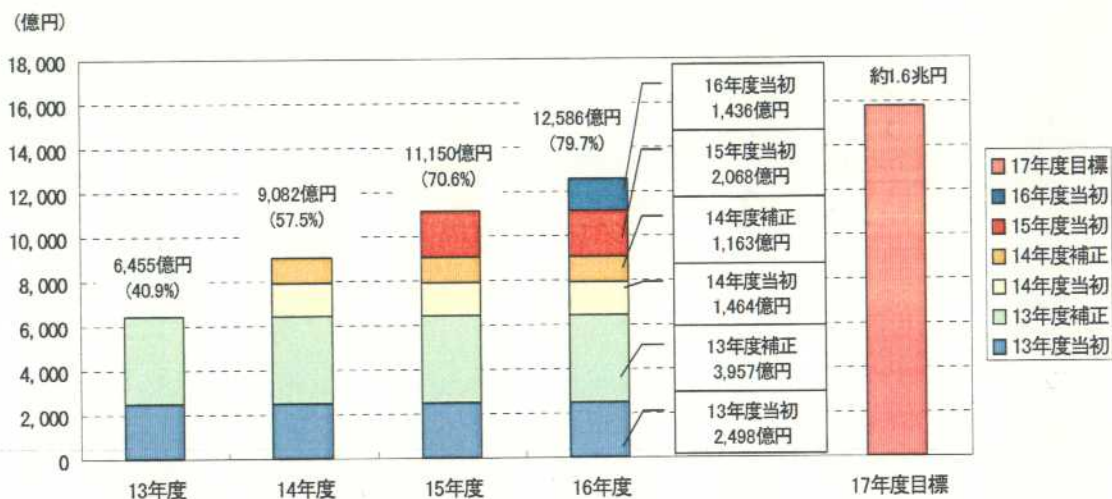
図2-Ⅱ-65 国立大学等施設緊急整備5か年計画の進捗状況＜事業量＞
(16年度当初予算まで含む)



注：PFI事業を含む

(出典：文部科学省資料)

図2-Ⅱ-66 国立大学等施設緊急整備5か年計画の進捗状況<事業費>



注：()内の数値は進捗率。

16年度までの累積予算にはPFI事業1037億円を含む。

13年度当初予算には、12年度補正による前倒し分1,485億円を含む。

(出典：文部科学省の資料に基づき内閣府が集計)

○独立行政法人研究機関等の施設の整備

独立行政法人研究機関等における施設の老朽化・狭隘化対策のための予算額は、平成13年度1,842億円、14年度941億円、15年度717億円となっており(補正予算を含む)、施設の修繕・改善が適宜進められている。修繕・改善の必要な施設の割合は、13年度は12年度に比べ16.4%から14.7%に減少しているものの、14年度15.7%、15年度18.0%と増加している。

<要修繕・改善施設割合>

8年度:21.3% → 12年度:16.4% → 13年度:14.7% → 14年度:15.7% → 15年度:18.0%

(注：15年度調査では特殊法人から独立行政法人への移行等に伴い、調査対象機関の見直しを行った。)

(私立大学等の施設・設備の整備に係る国庫補助その他助成措置)

私立大学が行う社会的要請の強い優れた研究プロジェクトに着目し研究施設、設備の整備等を総合的に支援する「私立大学学術研究高度化推進事業」の充実を図っている。

<私立大学学術研究高度化推進事業予算の推移>

13年度:12,161 → 14年度:12,826 → 15年度:12,874 → 16年度:12,874 (百万円)

また、日本私立学校振興・共済事業団において、私立学校の施設、設備の整備等に必要な資金について長期、低利の貸付けを実施(15年度予算:220億円)するとともに、私立学校における老朽校舎(築30年以上)等の建替え整備事業を計画的に推進するなど、私立学校を対象とした利子助成事業(15年度:6億円)を実施している。

※施設・設備に対する補助以外の私大助成(私立大学等経常費補助金等)については、第2章Ⅱ-1-(2)

「主要な研究機関における研究開発の推進と改革」中の「①大学等」の「私立大学等における教育研究機能等の強化に向けた取組状況」参照。